

1. 建設投資の概況

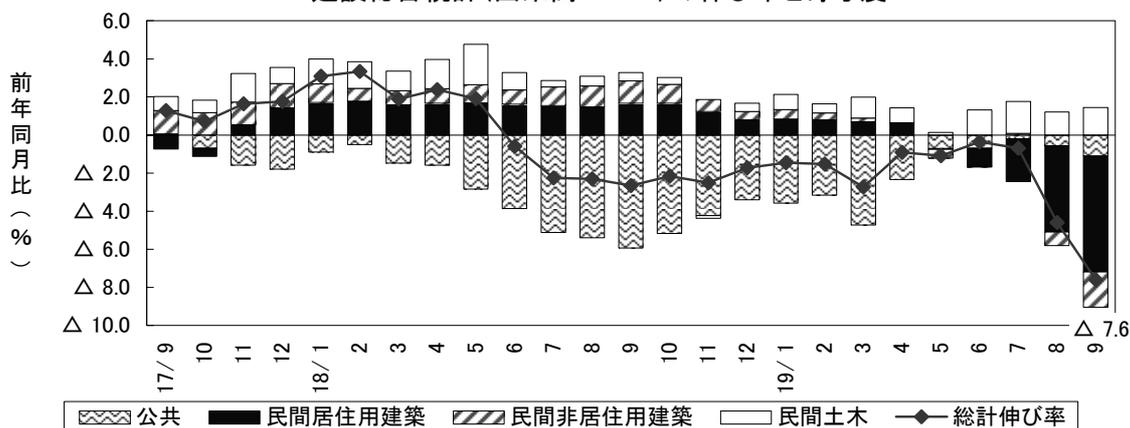
(1) 建設総合統計（出来高）

9月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆2,376億円と前年同月比7.6%減少した。

公共は、建築が1,963億円（前年同月比10.4%減）、土木が1兆1,942億円（同2.3%減）となり、全体では1兆3,905億円（同3.5%減）となった。

民間は、建築が2兆2,442億円（前年同月比14.0%減）、土木が6,029億円（同12.3%増）となり、全体では2兆8,471億円（同9.5%減）となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸び率と寄与度



(単位：億円)

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
	17	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	197,376
	18	528,420	353,226	289,560	195,441	94,119	175,195
月	19年6月	38,703	28,611	23,286	15,659	7,628	10,091
	7	40,525	29,703	23,988	15,964	8,023	10,822
	8	41,085	28,924	23,392	15,430	7,962	12,161
次	9	42,376	28,471	22,442	14,819	7,623	13,905

(前年比・%)

年	16年度	△ 4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△ 6.5	△ 13.9
	17	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	6.3	△ 2.9
	18	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.2
月	18年9月	△ 2.7	5.2	5.4	4.7	7.0	4.0	△ 16.2
	10	△ 2.2	4.9	5.2	4.9	6.0	3.4	△ 13.4
	11	△ 2.5	2.8	3.8	3.7	3.9	△ 1.3	△ 10.7
次	12	△ 1.7	2.8	2.5	2.4	2.8	3.9	△ 8.4
	19年1月	△ 1.5	3.6	2.7	2.5	3.1	7.6	△ 8.7
	2	△ 1.5	2.7	2.3	2.4	2.1	4.3	△ 8.0
	3	△ 2.7	3.3	1.9	2.2	1.2	8.5	△ 11.7
	4	△ 0.9	2.2	1.2	1.7	0.1	6.5	△ 6.8
	5	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.3	1.0	△ 2.6
	6	△ 0.4	0.5	△ 1.6	△ 2.3	△ 0.3	10.6	△ 2.6
	7	△ 0.7	△ 0.7	△ 3.6	△ 5.5	0.5	13.4	△ 0.7
	8	△ 4.6	△ 5.7	△ 8.8	△ 11.2	△ 3.7	10.3	△ 2.0
9	△ 7.6	△ 9.5	△ 14.0	△ 15.8	△ 10.0	12.3	△ 3.5	
累計	4月～9月	△ 2.7	△ 2.5	△ 4.9	△ 5.9	△ 2.8	9.1	△ 3.2

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

(2) 公共機関からの受注工事

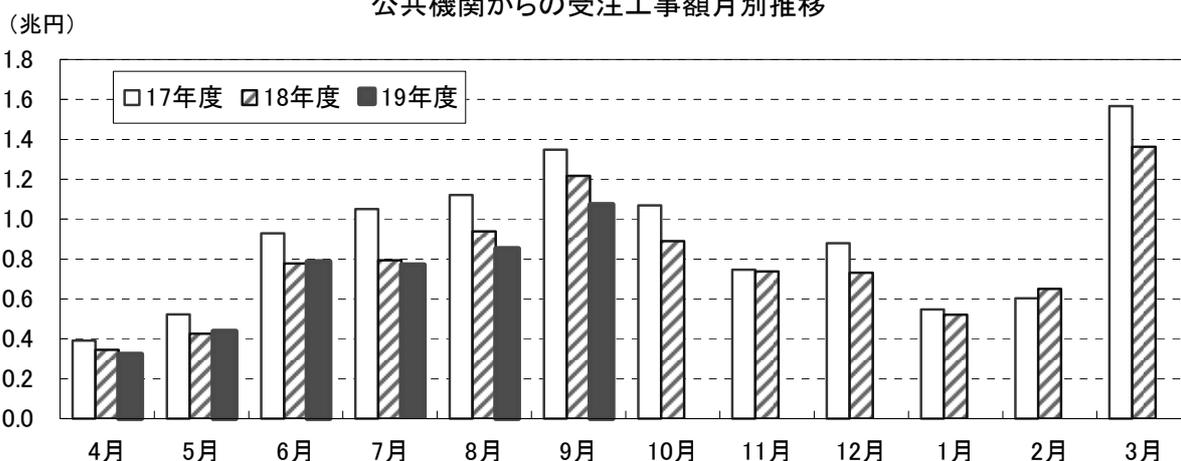
9月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関3,333億円（前年同月比8.0%減、6ヶ月ぶり）、地方の機関7,399億円（同13.5%減、23ヶ月連続）となり、全体で1兆732億円（同11.8%減、3ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、公園（前年同月比107.4%増、寄与度+1.1）、港湾・空港（同17.4%増、寄与度+0.7）等が増加し、庁舎（同80.9%減、寄与度-6.8）、教育・病院（同21.7%減、寄与度-2.4）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別でみると、国の庁舎（寄与度-5.7）、市区町村の道路（寄与度-2.0）等のマイナスの寄与度が大きい。

9月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比34.4%減少（4ヶ月連続）した。

公共機関からの受注工事額月別推移



公共機関からの受注工事額（前年比・%）

区分		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年度	16年度	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
	18	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
月次	18年9月	△ 9.7	△ 17.3	△ 4.3	△ 34.6	△ 6.0	△ 7.8	△ 7.0	2.1	9.9
	10	△ 16.7	△ 12.1	△ 20.3	1.1	△ 18.2	△ 10.1	△ 31.8	△ 12.3	27.3
	11	△ 1.3	△ 0.8	8.4	△ 10.2	△ 1.5	3.6	△ 2.8	12.4	△ 47.5
	12	△ 16.8	△ 13.5	△ 28.8	4.5	△ 18.3	△ 9.7	△ 18.3	△ 47.5	△ 14.0
	19年1月	△ 4.8	27.1	25.1	29.7	△ 16.6	△ 26.3	△ 5.2	△ 19.1	△ 2.0
	2	7.6	60.4	38.1	101.1	△ 21.0	△ 16.4	△ 8.8	△ 61.8	△ 22.5
	3	△ 13.0	△ 11.7	△ 8.2	△ 18.1	△ 14.4	△ 12.3	4.1	△ 35.2	△ 55.2
	4	△ 6.3	1.0	△ 24.5	58.8	△ 13.6	△ 10.8	△ 20.1	△ 19.7	36.0
	5	2.8	46.4	1.7	101.9	△ 10.5	△ 1.6	△ 19.7	△ 13.0	44.4
次	6	1.4	12.1	△ 3.9	51.0	△ 2.5	△ 0.4	△ 5.8	48.0	△ 50.8
	7	△ 2.8	48.4	26.9	88.1	△ 16.7	△ 24.8	△ 16.0	33.9	△ 28.3
	8	△ 9.1	6.7	14.3	△ 3.9	△ 14.7	7.8	△ 31.9	2.3	△ 33.3
	9	△ 11.8	△ 8.0	△ 22.4	20.3	△ 13.5	△ 7.0	△ 22.4	14.4	△ 41.2
累計	4月～9月	△ 5.6	11.4	△ 4.6	40.8	△ 12.1	△ 6.5	△ 19.6	13.7	△ 26.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(3) 住宅

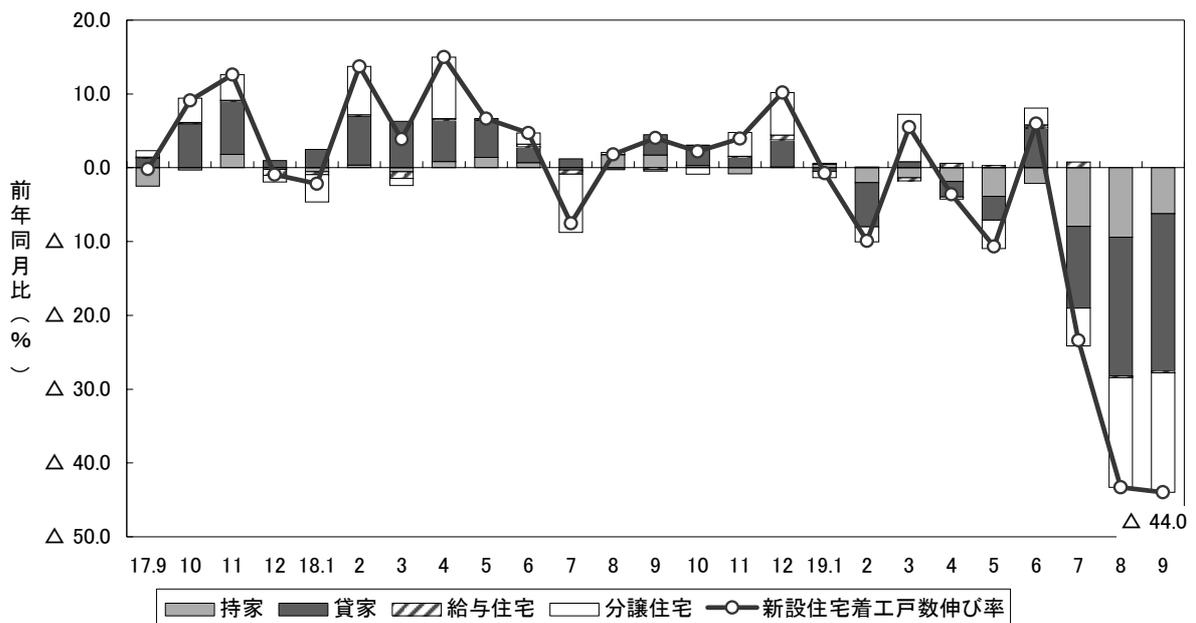
9月の着工は63,018戸。前年同月比で見ると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少したため、全体で44.0%減少（3ヶ月連続）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成18年7-9月期1,261千戸（前期比3.1%減）、10-12月期1,327千戸（同5.2%増）、平成19年1-3月期1,246千戸（同6.1%減）、4-6月期1,270千戸（同2.0%増）、7-9月期793千戸（同37.6%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、前年比・%）

区 分		総戸数	総 計	持 家	貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
							マ ン シ ョ ン	
年度年月								
年 度	16年度	1,193,038	1.7	△ 1.6	1.9	4.6	2.5	総戸数 (千戸)
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	11.2	
	18	1,285,246	2.9	0.9	3.9	3.3	4.8	
月 次	18年9月	112,442	4.0	6.0	6.8	△ 0.7	△ 2.4	1,287
	10	118,360	2.2	1.2	6.2	△ 2.9	△ 4.1	1,308
	11	115,392	4.0	△ 3.0	3.3	11.3	16.6	1,330
	12	107,906	10.2	0.3	8.5	20.3	28.9	1,300
	19年1月	92,219	△ 0.7	1.8	△ 1.2	△ 2.7	△ 8.6	1,253
	2	87,360	△ 9.9	△ 7.8	△ 14.6	△ 6.3	△ 6.9	1,199
	3	99,488	5.5	△ 4.8	2.0	22.1	37.3	1,304
	4	107,255	△ 3.6	△ 6.5	△ 5.3	△ 0.9	△ 1.5	1,291
	5	97,076	△ 10.7	△ 12.7	△ 7.8	△ 14.0	△ 20.3	1,155
	6	121,149	6.0	△ 7.1	13.1	8.2	16.2	1,354
	7	81,714	△ 23.4	△ 26.0	△ 25.3	△ 20.6	△ 17.0	947
	8	63,076	△ 43.3	△ 31.0	△ 46.6	△ 52.0	△ 63.2	729
9	63,018	△ 44.0	△ 21.6	△ 51.3	△ 55.6	△ 74.8	720	
累計	4月～9月	533,288	△ 19.7	△ 17.5	△ 20.6	△ 22.3	△ 26.9	—

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

9月の着工は 25,431 戸。全地域で減少し、全体では前年同月比 21.6%減少（8ヶ月連続）した。

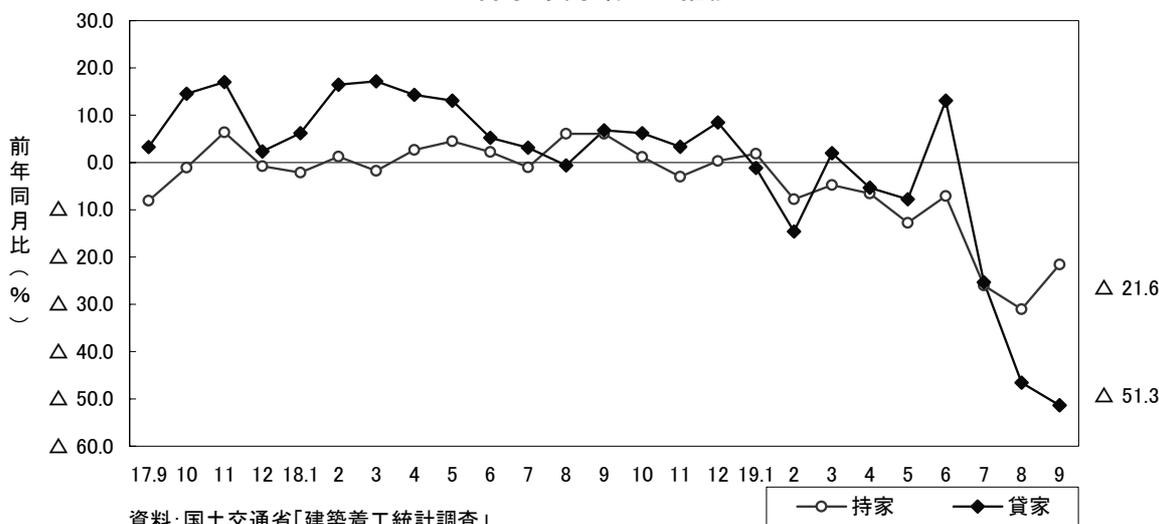
<貸家>

9月の着工は 22,749 戸。全地域で減少し、全体では前年同月比 51.3%減少（3ヶ月連続）した。

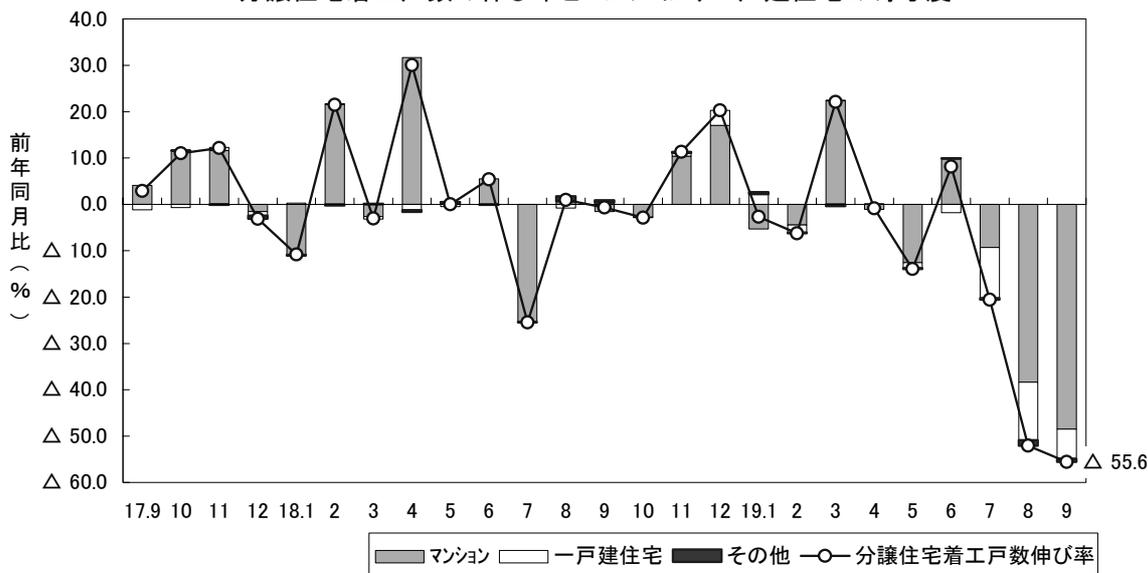
<分譲>

9月の着工は 14,531 戸。中国及び四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 55.6%減少（3ヶ月連続）した。マンションは 5,328 戸で、首都圏は減少（1,714 戸、前年同月比 85.9%減、3ヶ月連続）、中部圏は減少（672 戸、同 23.4%減、2ヶ月連続）、近畿圏は減少（1,076 戸、同 74.3%減、3ヶ月連続）、その他の地域は減少（1,866 戸、同 52.5%減、5ヶ月連続）し、全体では同 74.8%減少（3ヶ月連続）した。一戸建住宅は 9,129 戸で、同 18.7%減少（5ヶ月連続）した。

持家・貸家着工の推移



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度



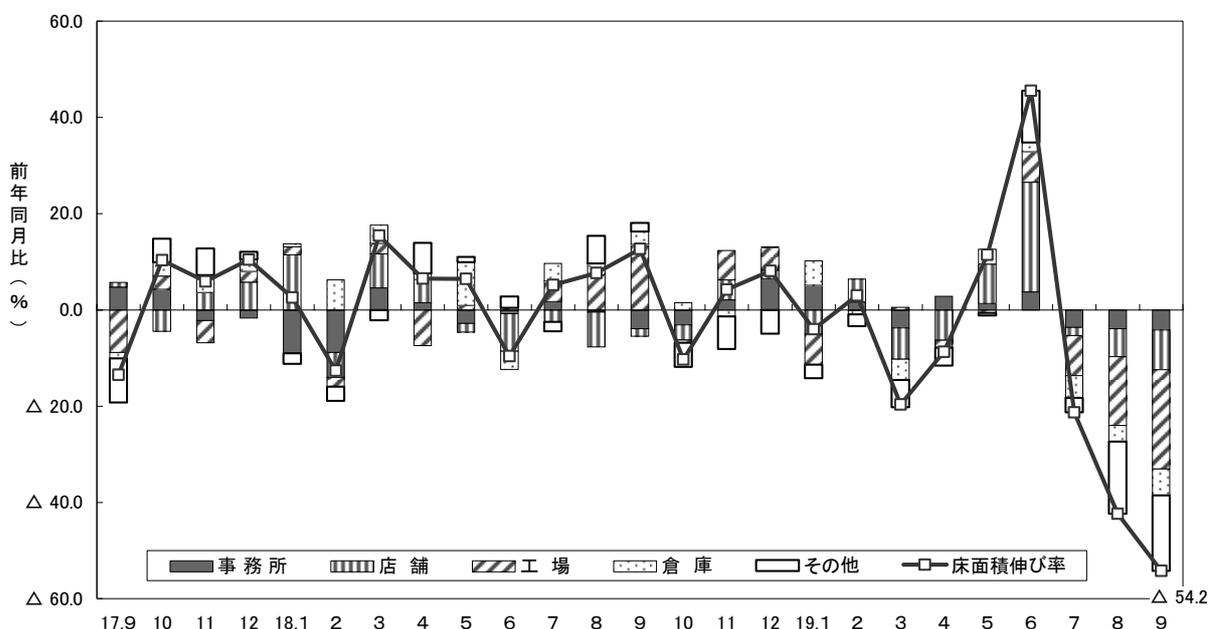
(4) 民間非居住建築

9月の着工床面積は264万㎡で、前年同月比54.2%減少(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は26万㎡で前年同月比48.0%減少(3ヶ月連続)、店舗は43万㎡で同52.7%減少(3ヶ月連続)、工場は40万㎡で同74.9%減少(3ヶ月連続)、倉庫は43万㎡で同42.4%減少(3ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成19年9月実施)で平成19年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比12.1%増加(平成18年度前年度比11.7%増加)となり、非製造業(大企業)は同6.7%増加(平成18年度同9.1%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-2、「先行き」は-3となり、設備過剰感は横ばいとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



区分		床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	16年度	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
	17	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6
	18	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4
月	18年9月	12.7	△ 28.4	△ 8.1	78.4	22.4	10.7	△ 34.7	△ 2.4	76.9	22.3
	10	△ 10.3	△ 24.9	△ 20.7	△ 2.8	12.4	△ 0.2	△ 31.8	△ 32.2	△ 9.6	30.3
	11	4.2	26.5	25.1	35.5	△ 8.9	19.5	49.8	59.7	42.7	2.7
	12	8.1	80.5	8.2	23.6	0.2	9.6	102.5	58.0	7.7	14.6
	19年1月	△ 4.0	69.8	△ 22.2	△ 25.6	42.9	△ 1.6	100.5	△ 31.6	△ 0.8	66.6
	2	3.0	17.7	27.0	△ 0.6	△ 4.9	2.7	27.4	39.2	△ 20.8	5.5
	3	△ 19.7	△ 27.4	△ 32.8	2.8	△ 28.2	△ 22.5	△ 45.9	△ 16.5	△ 2.5	△ 17.5
	4	△ 8.7	28.3	△ 30.9	△ 6.6	△ 0.5	△ 3.8	23.5	△ 15.0	△ 9.2	0.4
	5	11.4	12.9	58.1	△ 2.7	15.1	9.8	17.7	60.8	△ 9.4	22.9
次	6	45.5	38.8	152.3	25.5	12.6	50.1	48.7	147.7	37.5	16.4
	7	△ 21.3	△ 32.7	△ 9.9	△ 34.5	△ 28.7	△ 15.5	△ 37.7	△ 8.4	△ 27.7	△ 22.1
	8	△ 42.4	△ 40.6	△ 46.3	△ 57.1	△ 22.0	△ 39.0	△ 35.2	△ 42.1	△ 57.1	△ 10.7
	9	△ 54.2	△ 48.0	△ 52.7	△ 74.9	△ 42.4	△ 47.5	△ 39.3	△ 47.1	△ 73.0	△ 37.1
累計	4月~9月	△ 11.5	△ 5.9	9.3	△ 26.5	△ 9.1	△ 7.8	△ 3.3	15.3	△ 25.7	△ 3.1

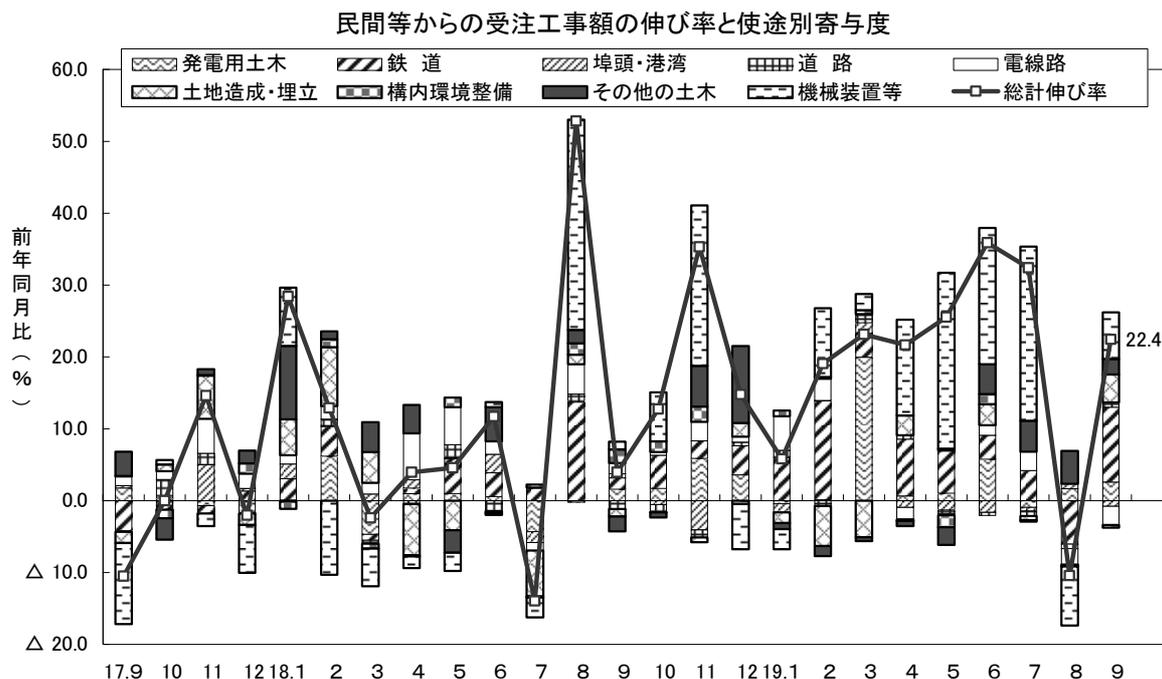
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

9月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は3,800億円で、前年同月比22.4%増加（先月の減少から再び増加）した。

発注者別でみると、運輸業（前年同月比45.5%増、寄与度+9.2）、サービス業（同91.7%増、寄与度+6.6）等が増加し、製造業（同3.8%減、寄与度-1.2）、卸売・小売業（同33.6%減、寄与度-0.7）、情報通信業（同8.3%減、寄与度-0.7）等が減少した。

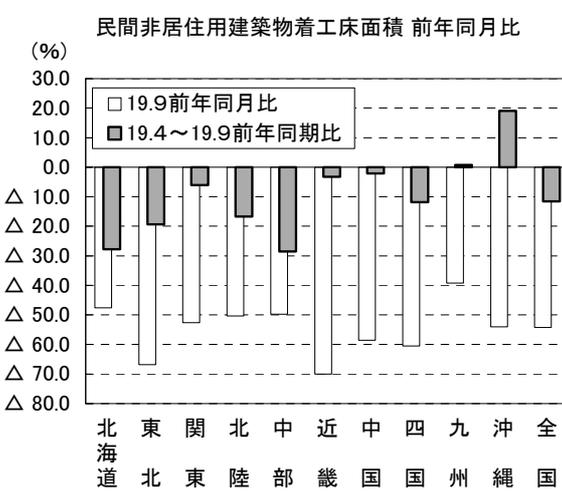
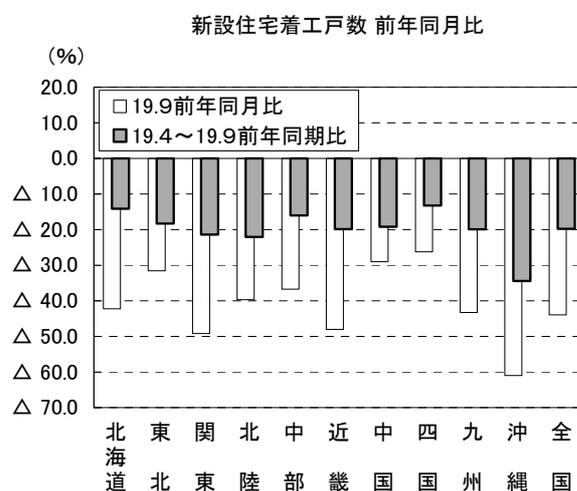
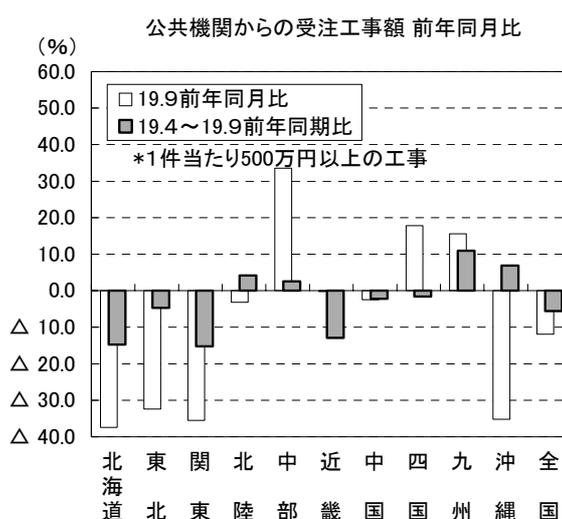
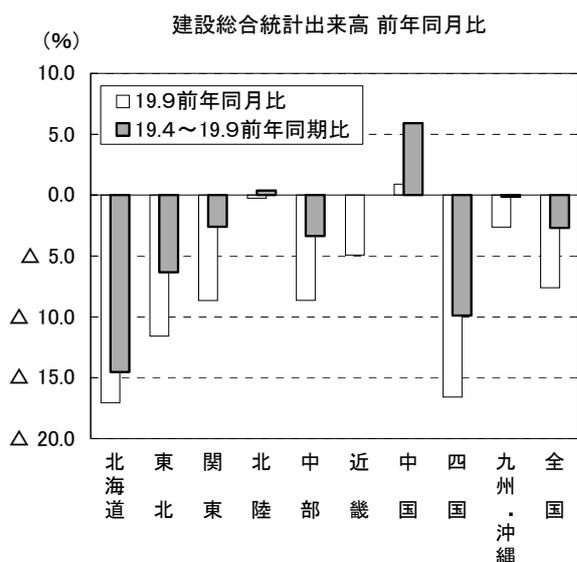
工事種類別でみると、鉄道工事（寄与度+10.4）、機械装置等工事（寄与度+6.5）等が増加し、電線路工事（寄与度-2.6）、埠頭・港湾工事（寄与度-0.8）等が減少した。



区分		(前年比・%)								
年度年月		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年	16年度	5.5	4.7	△ 11.4	4.6	△ 5.9	△ 15.2	7.8	△ 0.8	30.9
	17	3.6	△ 5.3	△ 0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△ 11.9
	18	13.5	110.9	32.2	△ 1.0	△ 1.0	17.6	△ 24.4	25.1	10.6
月	18年9月	3.9	39.0	10.1	81.9	△ 42.1	13.9	△ 11.5	84.1	2.9
	10	12.7	130.7	36.2	△ 38.9	△ 32.7	3.1	△ 0.6	52.8	16.2
	11	35.3	276.9	16.3	△ 81.9	△ 40.2	18.7	△ 6.0	85.0	61.9
	12	14.8	247.4	28.5	△ 0.3	37.3	7.0	24.5	△ 11.5	△ 14.4
	19年1月	5.8	△ 24.7	49.3	△ 51.4	141.8	31.0	△ 16.8	37.6	△ 7.0
	2	19.1	2.0	100.7	11.5	△ 51.7	32.5	△ 47.3	7.7	25.2
	3	23.1	1327.1	14.4	91.0	120.3	2.5	△ 38.4	32.9	6.9
	4	21.7	13.6	60.9	△ 43.7	49.8	△ 8.2	38.9	△ 3.9	43.2
	5	25.5	49.6	41.0	△ 71.3	△ 21.5	△ 2.1	3.3	△ 31.0	67.2
次	6	35.9	304.2	19.9	△ 53.5	△ 23.6	10.6	30.5	40.6	55.5
	7	32.4	△ 40.5	29.3	△ 55.7	△ 43.4	12.1	△ 8.8	△ 4.4	72.3
	8	△ 10.4	100.6	△ 30.3	90.5	△ 36.6	△ 20.4	△ 3.7	△ 0.6	△ 19.0
	9	22.4	47.2	62.5	△ 61.5	42.2	△ 22.6	51.6	△ 9.3	18.0
累計	4月～9月	20.5	58.8	26.2	△ 43.1	△ 10.2	△ 3.7	19.7	△ 4.0	34.4

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(6) 地域別動向



区分 地域	投資	受注・着工				企業		労働		
	建設 総合 統計	公共機関 受注	民間非 居住用 建築物	新設 住宅	民間等 受注 (土木・機械)	建設業 倒産 件数	建設技能 労働者不足率 (6職種計・原数値)		有効求人 倍率 (季調済)	
	4月～9月 前年比(%)	4月～9月 前年比(%)	4月～9月 前年比(%)	4月～9月 前年比(%)	4月～9月 前年比(%)	4月～10月 前年比(%)	9月		9月	
北海道	△ 14.5	△ 14.8	△ 27.8	△ 14.1	7.2	21.8	1.2	△ 8.0	0.55	△ 0.01
東北	△ 6.4	△ 4.7	△ 19.4	△ 18.3	8.1	16.2	1.7	△ 1.3	0.82	△ 0.02
関東	△ 2.6	△ 15.2	△ 6.1	△ 21.4	13.4	6.5	3.3	△ 2.8	1.16	△ 0.03
北陸	0.4	4.2	△ 16.7	△ 22.1	30.1	32.7	0.7	△ 0.5	1.31	△ 0.01
中部	△ 3.4	2.6	△ 28.5	△ 16.0	14.2	△ 2.9	1.0	△ 2.2	1.59	△ 0.04
近畿	0.0	△ 12.9	△ 3.3	△ 19.8	20.6	32.4	2.4	△ 1.2	1.13	△ 0.01
中国	5.9	△ 2.2	△ 2.1	△ 19.2	24.4	△ 15.0	0.4	△ 0.3	1.19	0.00
四国	△ 9.9	△ 1.6	△ 11.9	△ 13.2	49.6	35.2	0.2	△ 1.4	0.90	△ 0.01
九州	△ 0.1	11.0	0.7	△ 19.9	53.5	26.0	3.1	△ 0.5	0.77	△ 0.01
沖縄	—	6.9	19.0	△ 34.5	184.5	△ 13.3	1.5	1.5	0.44	0.01
全国	△ 2.7	△ 5.6	△ 11.5	△ 19.7	20.5	15.0	1.7	△ 2.4	1.05	△ 0.01

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 注) 建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
 建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
 労働に関する指標の対前年増減、対前月増減の単位はポイント。